

令和5年度 事前評価点検表（内部評価）

1 事業概要

事業名	ため池防災事業（田中池地区）													
担当部署	環境農林水産部 中部農と緑の総合事務所 耕地課（連絡先 072-994-1515）													
事業箇所	枚方市大字尊延寺													
事業目的	<p>田中池は、枚方市大字尊延寺地区の農地 5.7ha を灌漑している重要な農業用水源施設であり農業経営上欠くことのできない存在である。築堤後の経過年数は不明。</p> <p>ため池の維持管理に万全を期してきたが、令和3年9月に底樋管の破損による土砂吸出しが要因と考えられる堤体の沈下が発生し、応急対策として堤体をV字カットしているため貯留機能を喪失している。</p> <p>残存している堤体の上流側法面は土羽となっており、波浪により断面浸食が起きているとともに堤体の余裕高も不足しているため、原形復旧した場合、近年頻発化している豪雨による洪水発生の際に越水破堤する危険性を有している。</p> <p>取水施設については、堤体沈下に伴い損壊し、使用できない状況にある。</p> <p>余水吐については、計画降雨に対し、断面が不足している状況にある。</p> <p>よって、ため池の貯留機能の早期復旧と復旧後の下流地域の被害を防止するとともに、農業用水の安定的な供給による農業経営の安定を図るため、ため池の改修が必要である。</p>													
事業内容	<table> <tr> <td>堤体工</td> <td>L=51.4m（前刃金工法）</td> </tr> <tr> <td>取水施設工</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>余水吐工</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>仮設工</td> <td>1式</td> </tr> </table>		堤体工	L=51.4m（前刃金工法）	取水施設工	1カ所	余水吐工	1カ所	仮設工	1式				
堤体工	L=51.4m（前刃金工法）													
取水施設工	1カ所													
余水吐工	1カ所													
仮設工	1式													
事業費	<table> <tr> <td>全体事業費：約 1.9 億円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>〔国：1.0 億円、府：0.7 億円、市：0.2 億円〕</td> <td></td> </tr> <tr> <td>（内訳） 工事費</td> <td>1.6 億円</td> </tr> <tr> <td>測量試験費</td> <td>0.2 億円</td> </tr> <tr> <td>補償費</td> <td>0.1 億円</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td> 【事業費の積算根拠】 既存資料及び現地での調査・測量結果を基に堤体等の標準断面を定め、工事数量を算定したのち、積上げにより事業費を算出。 </td> <td> 【工事費の内訳】 堤体工 約 0.5 億円 取水施設工 約 0.4 億円 余水吐工 約 0.4 億円 仮設工 約 0.3 億円 </td> </tr> </table>		全体事業費：約 1.9 億円		〔国：1.0 億円、府：0.7 億円、市：0.2 億円〕		（内訳） 工事費	1.6 億円	測量試験費	0.2 億円	補償費	0.1 億円	【事業費の積算根拠】 既存資料及び現地での調査・測量結果を基に堤体等の標準断面を定め、工事数量を算定したのち、積上げにより事業費を算出。	【工事費の内訳】 堤体工 約 0.5 億円 取水施設工 約 0.4 億円 余水吐工 約 0.4 億円 仮設工 約 0.3 億円
全体事業費：約 1.9 億円														
〔国：1.0 億円、府：0.7 億円、市：0.2 億円〕														
（内訳） 工事費	1.6 億円													
測量試験費	0.2 億円													
補償費	0.1 億円													
【事業費の積算根拠】 既存資料及び現地での調査・測量結果を基に堤体等の標準断面を定め、工事数量を算定したのち、積上げにより事業費を算出。	【工事費の内訳】 堤体工 約 0.5 億円 取水施設工 約 0.4 億円 余水吐工 約 0.4 億円 仮設工 約 0.3 億円													
事業費の変動要因	<p>【他事業者との協議状況】 該当なし</p> <p>【今後の事業費変動要因の予測】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画している土取り場からの良質な堤体用土の確保が困難な場合は、遠方からの土砂搬入または工法変更により事業費が変動する可能性がある。 ・堤体の地盤改良において、改良材の配合量に変更が生じた場合は、事業費が変動する可能性がある。 													
維持管理費	なし (本施設は工事完了後、西地区水利組合に引き渡すため、大阪府の維持管理に係る費用負担はない。)													
関連事業	なし													

2 事業の必要性等に関する視点

<p>上位計画等における位置付け</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大阪府ため池防災・減災アクションプラン (R4. 3) ○ 大阪府地域防災計画 (R4. 1) ○ おおさか農政アクションプラン (R4. 3) 																														
<p>優先度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本事業対象池は堤体の沈下による貯留機能を喪失しており、取水施設及び余水吐等の施設も老朽化が著しいため、農業用ため池としての機能復旧、復旧後の下流地域の被害を防止する防災上の観点から早期に改修する必要がある。 ○ 大阪府ため池防災・減災アクションプランに基づく老朽度の高いため池として防災重点ため池に位置づけされている。 																														
<p>事業を巡る社会経済情勢等</p>	<p>【枚方市の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 枚方市は、大阪市と京都市のほぼ中央部にあたる大阪北東部に位置し、東の生駒山地と西に流れている淀川に囲まれており、市の東側は生駒山地に至る山地、市の中心部から西は大阪平野の北東端となっており、鉄道や道路により、大阪都心部からの交通アクセスが充実している。 ○ また、年間平均気温 16.5℃前後、年間降水量 1,306mm 前後と比較的温暖で瀬戸内気候に属している。こうした都市近郊の立地条件と温暖な気候条件から、水稻の他、だいこん、トマトの生産が行われている。 ○ 農業の推移（近畿農林水産統計年報より） <table border="1" data-bbox="384 1041 1163 1288"> <thead> <tr> <th></th> <th>耕地面積</th> <th>農家数</th> <th>稲作</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2015 年</td> <td>501ha</td> <td>469 戸</td> <td>445ha</td> </tr> <tr> <td>2020 年</td> <td>468ha</td> <td>367 戸</td> <td>406ha</td> </tr> <tr> <td>対 2015 年比</td> <td>△33ha</td> <td>△102 戸</td> <td>△39ha</td> </tr> </tbody> </table> <p>【ため池の現況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 諸元 <table border="1" data-bbox="384 1426 1498 1550"> <thead> <tr> <th>堤高</th> <th>堤長</th> <th>貯水量</th> <th>満水面積</th> <th>受益面積</th> <th>受益戸数</th> <th>被災受益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6.8m</td> <td>39.0m</td> <td>5.8 千 m³</td> <td>0.2ha</td> <td>5.7ha</td> <td>29 戸</td> <td>14.8ha</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ○ 堤体は沈下時の応急対策により V 字カットされており、貯留機能を喪失している。 ○ 残存している堤体は波浪浸食が見られ、変形率は 4.1%。余裕高も著しく不足している。 ○ 取水施設は、斜樋が 1 箇所。底樋は堤体の沈下の要因となっており、損壊、埋没して機能していない。 ○ 余水吐は、計画洪水量に対して充足率 64%。 		耕地面積	農家数	稲作	2015 年	501ha	469 戸	445ha	2020 年	468ha	367 戸	406ha	対 2015 年比	△33ha	△102 戸	△39ha	堤高	堤長	貯水量	満水面積	受益面積	受益戸数	被災受益	6.8m	39.0m	5.8 千 m ³	0.2ha	5.7ha	29 戸	14.8ha
	耕地面積	農家数	稲作																												
2015 年	501ha	469 戸	445ha																												
2020 年	468ha	367 戸	406ha																												
対 2015 年比	△33ha	△102 戸	△39ha																												
堤高	堤長	貯水量	満水面積	受益面積	受益戸数	被災受益																									
6.8m	39.0m	5.8 千 m ³	0.2ha	5.7ha	29 戸	14.8ha																									
<p>地元の協力体制等</p>	<p>本事業の実施にあたっては、管理者である西地区水利組合をはじめ、枚方市の協力を得ることができる。</p>																														

<p>事業の投資効果 <費用便益分析> または <代替指標></p>	<p>【費用便益分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総費用総便益比：7.40 ・総便益：1,107,381千円 (①+②+③+④) ① 維持管理費節減効果 308千円 ② 災害防止効果(農業関係資産) 158,005千円 ③ 災害防止効果(一般資産) 678,194千円 ④ 災害防止効果(公共資産) 270,874千円 <p>・総費用：149,566千円(①+②)</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 当該事業費 149,566千円 ② その他費用 0千円 <p>【ため池決壊時の主な影響】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 全想定被害面積 14.8ha (2) 農作物被害 <ul style="list-style-type: none"> かんばつ 5.3ha 浸水 1.1ha 流出埋没 2.4ha (3) 農業用施設被害 <ul style="list-style-type: none"> 水路施設 1.50km 農道 272 m² 農業用納屋 10戸 (4) 被災戸数(人家) 71戸 (5) 被災戸数(事業所・工場) 6棟 (6) 国・府県道 212 m² (7) 被害想定額 1,386,310千円 	<p>【算定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○土地改良の効果算定マニュアルによる ・総便益 災害防止効果や維持管理に係る管理者の負担節減効果など、評価期間における効果額を現在価値化し算出 ・総費用 当該事業による費用に資産価額及び評価期間(当該事業の工事期間+40年)における再整備費を加え、評価期間終了時点の資産価額を減じた事業費を現在価値化し算出 ・被害想定額 当該施設が溢水した場合の被害想定をもとに算出
<p>事業効果の 定性的分析 (安全・安心、活力、 快適性等の有効性)</p>	<p>【効果項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○安全・安心 <ul style="list-style-type: none"> ・現状では、堤体が沈下しているほか、堤体の浸食、余裕高不足、余水吐断面不足及び施設の老朽化に加え、レベル1の地震動に対する耐震性能も不足しており、改修により貯留機能の回復及び決壊リスクの解消とそれに伴う農地・農業用施設及び地域住民の生命・財産の安全を確保することができる。 ・取水施設等の更新により維持管理負担の低減が図られるとともに、農業用水が安定的に供給され、安心して農業生産に従事することができる。 ○多面的機能、快適性 <ul style="list-style-type: none"> ・降雨時には、ため池の洪水調整機能により地域の水害防止に寄与する。 ・ため池周辺地域での火災発生時に防火用水として活用することにより、地域住民の生命と財産の保全に寄与する。 ・継続的な営農活動により農空間の保全が図れ、地域住民の安らぎと潤いを守ることができる。 ○地震に対する効果 <ul style="list-style-type: none"> ・耐震性能を確保することにより、地震時の堤体の崩落・沈下等による決壊を防ぎ、下流域の農地・農業用施設及び地域住民の人命・財産を浸水被害から守ることができる。 	

3 事業の進捗の見込みの視点

事業段階ごとの進捗予定と効果	○令和4年度 ため池防災事業（農村地域防災減災事業（調査計画事業））を実施 基本計画の策定 ○令和5年度 土地改良法手続きを実施 ○令和6年度 ため池防災事業（農村地域防災減災事業（防災重点農業用ため池緊急整備事業））として着手予定				
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	事業内容	測量、地質調査 実施設計	仮設道路工 堤体工 余水吐工 取水施設工	堤体工	堤体工 仮設道路工
	効果		堤体及び施設の 健全性確保	堤体の健全性確保	堤体の健全性確保 多面的機能の確保
完成予定年度	令和9年度				

4 コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

代替手法との比較検討	○ 他のため池の利用等 <ul style="list-style-type: none"> 受益地農地周辺にため池が存在するものの、受益農地に対して安定して供給できる十分な用水量を確保できない。 受益農地周辺には、十分な用水量を確保できる河川が無い。 以上のことから、本ため池の改修以外に代替案はない。
------------	--

5 特記事項

自然環境等への影響とその対策	<ul style="list-style-type: none"> 排出ガス対策型機械を使用するなど、環境に配慮した施工を行う。 低騒音型の機械を使用することで周辺住民の生活環境に配慮した施工を行う。 工事において発生した残土及び池内泥土を可能な限り現場内で流用するものとし、場外からの土砂搬入車両の通行台数を減少させることで周辺環境への負荷を軽減する。
その他特記事項	特になし

6 評価結果

評価結果	「事業実施は妥当」 <判断の理由> ため池防災事業（田中池地区）については、農業用ため池の機能回復と施設の健全化を図ることで、農業経営の安定とともに、地震や豪雨時の決壊による浸水被害を防止し、地域住民の安全・安心なくらしの確保に寄与するため「事業実施は妥当」と判断する。
------	---